

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年2月14日

分任支出負担行為担当官
中部地方整備局
木曾川上流河川事務所長 堀 与志郎

1 競争入札に付する事項

- (1) 件名 平成30年度木曾川上流河川水質監視分析業務（電子調達システム対象案件）
- (2) 仕様等
本業務は、木曾川水系木曾川等及び横山ダムにおける水質及び底質の現状を把握するとともに、濃尾地下水域における地下水の現状を把握するための水質調査を行う。
また、水質事故等による河川及びダム湖への影響を把握するための水質調査を行うものであり、詳細は入札説明書による。
- (3) 履行期間
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで
- (4) 履行場所
木曾川上流河川事務所管内
- (5) 入札方法
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則2回を限度とするが、場合によっては3回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の2に基づく随意契約には移行しない。
- (6) 電子調達システム（GEP S）の利用
 - ① 本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下、「申請書等」という。）の提出及び入札を電子調達システム（GEP S）で行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、3（2）のURLより行うこと。また、電子調達システム（GEP S）によりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札に変えることができる。
 - ② 電子調達システム（GEP S）による場合は、電子認証を取得していること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸地域の認定を受け、A又はB等級に格付けされた者であること。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く）でないこと。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 入札説明書を3（3）の交付方法により直接入手した者であること。
- (6) 中部地方整備局管内に本店、支店、営業所のあること。
- (7) 以下の①及び②を満たした上で、③又は④を満たす者であること。
 - ①計量法第107条又は平成5年度改正前の旧計量法第123条の規定に基づき「濃度」に係る計量証明の登録を受けている計量証明事業者であること。
 - ②計量法第122条又は平成5年度改正前の旧計量法第160条の規定に基づく環境計量士（濃

度)の資格を有する者が①の事業所に常勤していること。

- ③国、都道府県、政令市、特殊法人等(注1)が通年実施している河川等水質分析業務について、平成20年度以降に完了した業務(平成29年度完了予定も対象を含む。)の実績を有していること。
- ④計量法第121条の2に基づく特定計量証明事業者認定制度により「水又は土壌中のダイオキシン類」についての認定を受けていること。

注1)特殊法人等とは、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令(最終改正平成二十八年十二月二十六日政令第三百九十六号)」第一条に示す、首都高速道路株式会社、新関西国際空港株式会社、中間貯蔵・環境安全事業株式会社、中日本高速道路株式会社、成田国際空港株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、東日本高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、沖縄科学技術大学院大学学園及び日本中央競馬会、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人情報通信研究機構、国立研究開発法人森林研究・整備機構、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、独立行政法人空港周辺整備機構、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、独立行政法人国際協力機構、独立行政法人国立科学博物館、独立行政法人国立高等専門学校機構、独立行政法人国立女性教育会館、独立行政法人国立青少年教育振興機構、独立行政法人国立美術館、独立行政法人国立文化財機構、独立行政法人自動車事故対策機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人日本学生支援機構、独立行政法人日本芸術文化振興会、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、独立行政法人日本スポーツ振興センター、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人労働者健康安全機構(日本道路公団など同条に規定する法人の組織改編前の法人、附則第2条から第4条に示す独立行政法人を含む)に加え、国土交通省所管のその他独立行政法人、地方共同法人日本下水道事業団をいう。

3 入札手続等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先
〒500-8801
岐阜市忠節町5丁目1番地
国土交通省中部地方整備局木曾川上流河川事務所 経理課
電話 058-251-1322(内線224)
- (2) 電子調達システム(GEPS)のURL
<https://www.geps.go.jp>
- (3) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法
交付期間：別表1に記載
交付場所：電子調達システムにより交付する(「ダウンロードした案件について訂正・及び方法 取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」をチェックしなかった場合、質問回答等で資料追加した際に、更新通知が届かなくなるため、注意すること)。
但し、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、交付若しくは託送(着払い)を行うので、3(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
- (4) 申請書等の提出期間、場所及び方法
提出期間：別表1に記載
提出場所：電子調達システム(GEPS)を利用又は3(1)へ提出する。
提出方法：電子調達システム(GEPS)、持参又は郵送にて提出すること。
詳細は入札説明書による。
- (5) 入札書の提出期間、場所及び方法並びに開札日時及び場所
提出期間：別表1に記載
提出場所：電子調達システム(GEPS)を利用又は3(1)へ提出する。
提出方法：電子調達システム(GEPS)、持参又は郵送にて提出すること。
詳細は入札説明書による。
開札日時：別表1に記載
開札場所：別表1に記載

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項
入札に参加を希望する者は、入札説明書の作成方法に基づき作成した申請書等を上記3
(4)に定める提出期間内に提出場所まで提出しなければならない。
また、上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、落札決定において当該資格の認定を受けていない場合は、本案件に関する競争参加資格を取り消す。
なお、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
最低価格落札方式とする。
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無
無
- (8) 本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、平成30年度予算が成立し、予算示達された場合とする。
- (9) 詳細は入札説明書による。

別表1 本入札手続きに係る期間等

①	入札説明書等の 交付期間	平成30年2月14日10時00分から平成30年3月9日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
②	申請書等の 提出期間	平成30年2月15日10時00分から平成30年2月22日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
③	入札書の 提出期間	平成30年3月8日10時00分から平成30年3月9日16時00分まで (土曜日、日曜日及び祝日を除く。)
④	開札日時 及び場所	平成30年3月13日13時30分 国土交通省中部地方整備局 木曾川上流河川事務所 経理課